

いまこそ公の役割を発揮する時! 市議団主催の市政懇談会などで出された要望を踏まえて 奥ノ木市長に予算要望書提出

11月19日、日本共産党川口市議団は奥ノ木市長に対して来年度予算への要望書を提出しました。11月10日に開催した市議団主催の各団体との市政懇談会で出された要望をはじめ、日頃の市民との対話、議会報告会での声などを踏まえて、日本共産党の政策をもとに緊急・最優先として10分野186項目（後日、市議団ホームページに掲載）にまとめたものです。

以下一部を紹介します

- 川口市立鳩ヶ谷集会所について備品や施設の修繕、改修を図り、利用促進を図ること。安易に廃止しないこと
- 生活介護・就労継続支援B型の「きじぼと」両施設を川口市社会福祉事業団の自主運営として存続すること
- 市役所第三庁舎のトイレの様式化などバリアフリー化を急ぐこと
- わかゆり学園について ①「不本意な在宅を出さない」という市の重要な方針を堅持し、「最後の砦」としての役割を果たすこと。②市内の障害福祉事業への専門的な指導や助言をするために、市の直営でその機能を継続すること。そのための市職員の採用・育成を継続すること。
- 市独自に実施している市内中小企業に就職した若者に対しての奨学金返済支援や家賃補助をさらに拡充するなど市内の雇用確保・就職支援を行うこと
- 小学校体育館のエアコン設置を急ぐこと
- 休日部活動の地域展開に備え、小中学生が参加し居場所となる文化・スポーツ等の活動には公民館・スポーツセンターの利用料免除など活動保障を積極的に進めること
- 高齢者の移動手段の確保として東武バス・国際興業バスの「乗り放題バス」料金に市として補助を行い「シルバーパス」として実施すること
- ゴミ収集体制を災害時でも安定的に対応するために、職員の体制充実・育成(免許取得支援など)をすすめること。また災害ごみの収集のための所領の確保を進めること。
- 支所や公民館などの公的施設のトイレにも生理用品を常備すること



川口市への予算要望書提出にあたって

いまこそ公の役割を発揮する時。国に対して大きく声を上げること

参議院選挙の結果もふまえて、公明党が離脱をして、新しい政権となりました。これまで以上に公の力を小さく切り縮めて新自由主義の傾向が強まるのが想定されます。しかしながら、税金を原資として施策を実行する政府、地方自治体が公の役割を切り縮めてしまっは存在そのものを否定することになります。逆な流れとして、世界的には水道事業など一度民

間に手渡してしまったものを再公営化する動きも出ています。やはり市場原理や独立採算ではなじまない分野があり、当然の動きです。

決算審査においても、国の法律の下で、水道事業や下水道事業、そして病院事業など独立採算を追求するもとで大幅な市民負担増や慢性的な赤字経営が強いられています。新しい政権は独立採算をさらに強め、公の役割を民間になげうってしまう施策を進める可能性もあります。そうした動きがあった場合でも、地方自治体は声をあげ、公の役割を発展させる立場で市民のいのち、暮らし、しごとを守ることを求めます。

身近な生活道路の補修や地域の公共交通手段の拡充、地域循環型経済をさらに押し進めることで、安心して住み続けられる川口市に

川口市では公共施設の更新が次々と進められ、そのこと自体は大切なのですが、一方で、身近な生活道路はなかなか補修がされず、住民が高齢化する中で歩くのにも不安を感じる事例があり、市議団にも多数の相談が寄せられています。また、鴻巣市や東松山市で実施しているように安くタクシーを利用できると高齢者の移動手段が拡充されます。そして市民が市内で学び、市内で就職して、市内で生活することで、通勤・通学の時間も短く済み、自由な時間を得ることができます。市が独自に実施している奨学金返還支援制度や若年者への家賃補助などは中小企業支援の施策でもありとても大切です。広報紙や市産品フェアをはじめ、さまざまなイベントの際には地域循環型の経済がもたらすメリットを啓発することも意識的に位置付けていきたいと思ひます。

多文化共生の街の魅力を高めて、事実をもとに安全・安心な川口市のアピールを

市外から来て、外国人排斥を主張する人々がデモ行進するような事態が発生しています。SNSや動画発信でそれらが拡散され、川口市のイメージが歪められているのではないのでしょうか。これまで、川口市が市民と共に積み重ねてきた多文化共生の取り組みを活かし、外国人が多く住んでいることを街の魅力にまで高めていくことが大切です。また、悪質な外国人排斥の主張には、川口市として事実を発信していくことでデマや悪いイメージを払しょくできるものと考えます。

予算要望書の具体化にあたっては、日ごろの市民との対話、各地での市議会報告会、各団体との市政懇談会などを踏まえてまとめたものです。本年度はもとより、新年度予算編成に生かし、合理性・計画性をもって施策の推進をはかるよう強く要望いたします。



金子ゆきひろ 松本さちえ 板橋ひろみ ふじしまともこ

2025年11月30日 No.1815

日本共産党川口市議会議員団

川口市前川2-28-10

TEL.267-8411 FAX.261-3528

<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>

12月市議会定例会が開会 公民館やスポーツセンターなど の料金改定案が示される

今議会では予算議案として一般会計補正予算案7億4267万8千円の追加、3つの特別会計と2つの企業会計の補正予算案が提案されています。

また、条例議案として「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」による市内公共施設の使用料の改定議案が21条例提案され、公民館など現在の使用料の1.5倍の使用料にする改定案が示されています。

他に市スポーツセンターや鳩ヶ谷集会所、市内の文化施設や市営の駐車場も改定の対象です。

また、障害者福祉手当の支給対象を、障害者となった年齢が65歳未満であることと改定し、65歳以上で障害者となった人を支給対象外とする条例改正案も提案されます。

工事請負契約の締結の議案では「(仮称)神根総合運動公園整備工事」が、工事請負契約の変更契約については「戸塚環境センター施設整備工事」「江川第3調節池整備工事」が審議されます。

「公の施設の指定管理者の指定」議案は、リアや神根の社会福祉センター、南平・芝の児童センター、サンテピア、れんげそう、朝日しらゆりの家、緑化センターや公園、フレンジアなどです。

一般質問

日本共産党市議団から板橋ひろみ議員が登壇します。

12月9日(火) 午後3時からの予定です。

※議会は傍聴できますので、ぜひ傍聴にお出かけください。

また、本会議はインターネット中継も行います。

録画の配信もありますので市議会ホームページからご覧ください。

今議会に先立つ議会運営委員会に日本共産党市議団から「非核三原則の堅持を求める意見書」案、「企業団体献金の禁止を求める意見書」案、「保育所職員の人材定着・確保のための公定価格の地域区分の見直しを求める意見書」案、「国民健康保険の安定運営のために財政基盤の強化の確実な実行を求める意見書」案の4本の意見書を提案しました。

今号では「非核三原則の堅持を求める意見書」案を紹介します。

「非核三原則の堅持を求める意見書」案

我が国は唯一の戦争被爆国であり、平和主義の根幹をなす理念として非核三原則を国是として、国会においても「政府は、核兵器を持たず、作らず、持ち込まさずとの非核三原則が国是として確立されていることにかんがみ、いかなる場合においても、これを忠実に履行すること」と決議をしている。そして、2024年には、長年にわたり核兵器廃絶の運動を続けてきた日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞した。

しかし、報道によると首相は国家安全保障戦略など安保関連3文書（「国家安全保障戦略(安保戦略)」、「国家防衛戦略(防衛戦略)」及び「防衛力整備計画(整備計画)」)の改定に伴い、非核三原則の見直しを検討するとされている。

核兵器を「持ち込ませず」の概念が、米国の核抑止力の実効性を低下させかないとの理由をもとに非核三原則を放棄することとなれば、これまで日本政府が世界に示してきた核兵器廃絶の姿勢に対して疑問を持たれることとなり、広島・長崎への原子爆弾投下により心と身体を傷つけられ、核兵器廃絶を願う被爆者の思いを踏み躪り、さらには2つの原子爆弾により命を奪われた方々を冒瀆することになる。

我が国が優先すべきは、世界において核兵器の廃絶への道を堂々と示すことである。

よって、政府は国是である非核三原則を堅持するよう求める。